

平成29年度

西成区における今後のまちづくりの方向性に関する
検討調査業務

業務報告書

平成30年3月

有限会社ケース

目次

はじめに.....	1
第1章 本業務の概要	2
1. 本業務の位置づけ.....	2
2. 業務内容.....	2
(1) 基礎資料の収集・調査、グラフ・表などの作成、現状把握のための統計分析.....	2
(2) 今後のまちづくりの方向性の検討にかかる具体化支援.....	2
第2章 基礎調査①	3
1. 調査分析内容.....	3
2. 調査分析結果.....	4
(1) 人口動向－高齢化の進展.....	4
(2) 人口動向－子育て層の流入.....	15
(3) 福祉労働－日雇い労働者.....	23
(4) 福祉労働－生活保護受給者.....	25
(5) 観光・インバウンド－転用住宅.....	26
(6) 観光・インバウンド－来阪外国人旅行客.....	27
(7) 観光・インバウンド－外国人宿泊者.....	28
(8) 観光・インバウンド－簡易宿所.....	29
(9) 観光・インバウンド－旅館業施設.....	30
(10) 治安－犯罪認知.....	32
(11) 生活環境－結核患者.....	33
(12) 生活環境－販売店等.....	34
(13) 生活環境－医療機関.....	35
(14) 生活環境－介護事業所.....	40
(15) 地価－地価の変動.....	43
第3章 基礎調査②	45
1. 調査内容.....	45
(1) まちづくりビジョン検討資料.....	46
2. 生活利便施設の立地.....	50
(1) 用途分類別プロット図(H12年).....	51
(2) 用途分類別プロット図(H19年).....	52
(3) 用途分類別プロット図(H25年).....	53
(4) 用途分類別プロット図(住宅).....	54
(5) 用途分類別プロット図(販売商業施設).....	56
(6) 用途分類別プロット図(業務施設、サービス・遊興・娯楽施設、工場施設).....	58
(7) 用途分類別プロット図(文教施設、宗教施設、官公署施設).....	60
(8) 用途分類別プロット図(医療施設、保健福祉施設).....	62
(9) 用途分類別プロット図(宿泊施設).....	64
(10) 用途分類別プロット図(公園・緑地、青空駐車場、未利用地).....	66
3. 居場所などの交流拠点の立地.....	68
4. 他地域のまちづくりに関する参考事例.....	69
第4章 今後のまちづくりの方向性の検討にかかる具体化	79
1. まちづくりの方向性の検討にかかる調査及び検討の概要.....	79
(1) ヒアリング及びアンケート調査の概要.....	79
2. まちづくりビジョン調査の結果・分析.....	81

(1) まちの現状と今後について	81
(2) 5～10年前と比べ、まちはどう変わったとを感じるか	82
(3) 人口減少が進展するなか将来必要な対策	93
(4) まちの将来イメージ(5～10年後)	96
(5) このまちの良いところ、今後に残したいところ	108
(6-1) 今後のビジョン策定・会議検討に向けて(公園①)	115
(6-2) 今後のビジョン策定・会議検討に向けて(公園②)	118
(6-3) 今後のビジョン策定・会議検討に向けて(新たな労働センター)	120
(7) 「まちの将来を考える」こと	122
(8) 「あいりん地域まちづくり会議」の各検討会議の内容	123
3. 商店街店舗調査の結果・分析	125
(1) 回答者の基本属性	125
(2) ここ約5～10年の経営状況について変化	127
(3) 今後(5～10年)の経営	128
(4) 自身のお店や地域周辺で不安に思うこと	129
4. ケースワーカー調査の結果・分析	130
(1) 回答者の基本属性	130
(2) 被保護者の住宅をどのような方法で選ぶか	131
(3) 被保護者はどのような住宅に住む場合が多いか	133
(4) 支援を通じて受ける困りごと	135
(5) 転居時の相談内容と困りごと	137
(6) 被保護者にとって役立つ地域の場所	139
(7) 支援に悪影響だと思う場所(こと)	140
(8) 労働施設(西成労働福祉センター)の利用	141
(9) ケースワーカーの仕事	142
5. 被保護者調査の結果・分析	149
(1) 回答者の基本属性	149
(2) 現在の住宅の状況	151
(3) 現在の住宅の選び方	152
(4) 日常生活・地域とのつながり	155
(5) 地域の環境	159
(6) あいりん地域との関係	160
(7) その他、自由意見	161
6. 簡易宿所オーナー調査の結果・分析	162
(1) 回答者の基本属性	162
(2) 簡易宿所の運営状況	163
(3) 簡易宿所の運営意向	164
(4) 地域との関係・つながり	165
7. シェルター利用者調査の結果・分析	166
(1) 回答者の基本属性	166
(2) これまでの就労状況	166
(3) 各種保険等の加入状況	171
(4) 西成労働福祉センターの施設利用	172
(5) 仕事や生活等の悩みや相談相手	174
(6) 結核対策	176
(7) 夜間の過ごし方	177
(8) 収入や支出	178
(9) 日頃の付き合いと生活実態	180
(10) あいりん労働福祉センターの昼間の利用	182
(11) 昼間の居場所(あいりん労働福祉センター以外)	184
(12) 今後の生活の意向	186
(13) あいりん労働福祉センター工事中の居場所	187
(14) シェルターの利用	188
(15) 生活保護の受給していない理由	189

(16) その他、自由意見	191
第5章 今後のまちづくりの方向性について	193
1. まちづくりの方向性の検討にかかる具体化	193
(1) 駅前活性化ニーズの整理	193
(2) 今後のまちづくりの方向性	196
(3) まちづくりにかかる事業スキーム	201
2. 西成特区構想の取り組みの成果と課題	202
(1) 本調査結果から見てきた成果と課題	202
《 資 料 編 》	1
(1-1) まちづくりビジョン策定に関する調査票	2
(1-2) まちづくりビジョン策定に関する調査票	3
(1-3) まちづくりビジョン策定に関する調査参考資料	5
(2) 商店街・店舗調査票	8
(3) ケースワーカー調査票	9
(4) 被保護者調査票	11
(5) 簡易宿所調査票	13
(6) シェルター利用者調査票	14

はじめに

西成区では、あいりん地域を中心とした諸課題や区の将来に向けての課題の解決に向けて、平成24年10月に西成特区構想有識者座談会報告書が取りまとめられ、平成25年度より本格的に西成特区構想の取組みをすすめてきている。

平成29年度には本格実施の5年目を迎えるとともに、この間の西成特区構想の取組みの成果や区を取り巻く環境の変化などから、まちの状況もかわってきており、この変化を踏まえたうえで、今後の方向性についてとりまとめを行う必要がある。

第1章 本業務の概要

1. 本業務の位置づけ

本業務では、西成特区構想の今後の方向性のとりまとめや地域の今後のまちづくりの方向性の検討に向けて、必要となるデータ等の収集・整理・分析を行うとともに、今後具体的な検討が必要と想定される項目について検討支援を行っている。

2. 業務内容

(1) 基礎資料の収集・調査、グラフ・表などの作成、現状把握のための統計分析

- ①人口動向（人口減少の要因分析及び子育て層の動向分析含む）及び経済動向分析を中心とした西成区の現状分析（必要な資料の収集・調査を含む）
- ②インバウンドの影響による観光客増加をはじめとするまちを取り巻く環境の変化に関するデータの収集・調査及び現状分析
- ③生活利便施設（店舗、医療施設等）の立地、居場所などの交流拠点の立地、空き家・空き地などの不動産売買の動向など、まちづくりの検討に必要な基礎データの収集・調査
- ④他地域のまちづくりに関する参考事例の収集

(2) 今後のまちづくりの方向性の検討にかかる具体化支援

まちづくりを推進する上で、データ等の整理・分析を行いながら、今後具体的な検討が必要と想定される項目についての検討支援を行う。

- ①地域施設回遊性向上に資するネットワークなど駅前活性化にかかる検討
- ②今後のまちづくりの方向性（素案）の検討
- ③まちづくりにかかる事業スキームの検討

第2章 基礎調査①

1. 調査分析内容

基礎資料（人口、産業、観光、福祉、治安、地価等の今後のまちづくりの検討に資する基本的なデータ）の収集・調査、グラフ・表などの作成、現状把握のための統計分析を行った。

なお、調査概要は以下の通りである。

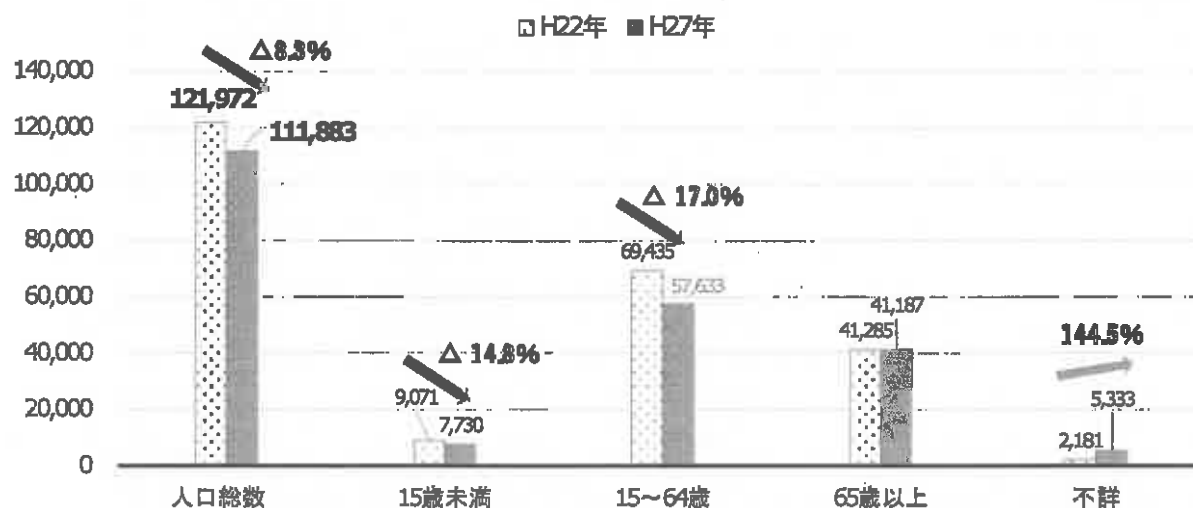
No.	ジャンル	項目	データ		入手先・出典先
1	人口動向	高齢化の進展	H22・27 年	国勢調査	大阪市都市計画局
2		子育て層の流入	H22・27 年	国勢調査	大阪市都市計画局
			H22～28 年 5 月	学校現況調査	大阪市教育委員会
			H22～28 年 10 月	未就学児童数	大阪市教育委員会
			H22～28 年 10 月	保育園児童数	大阪市西成区
3	福祉労働	日雇い労働者	H22～27 年度	年度別事業報告	西成労働福祉センター
4		生活保護受給者	H22～28 年度	生活保護取扱情報	大阪市西成区
5		転用住宅	H22～27 年度	転用住宅情報調べ	西成区保健福祉センター分館
6	観光・インバウンド	来阪外国人 旅行者	H23～27 年	訪日外客統計の集計・発表	日本政府観光局(JNTO)
7		外国人宿泊者	H22～27 年	新今宮の国際ゲストハウス 9 軒	大阪国際ゲストハウス 地域創出委員会
8		簡易宿所	H22～27 年1月	大阪市旅館業営業施設 一覧	大阪市保健所
9		旅館業施設	H23～27 年度	保健衛生統計集	大阪市保健所
10	治安	犯罪認知	H25～28 年	街頭における犯罪	警察署
11	生活環境	結核患者	H21～27 年	結核患者数	大阪市西成区
12		販売店等 (スーパー・コンビニ・ 弁当店・惣菜店)	H24～28 年 3 月	保健衛生統計集	大阪市保健所 HP
			H27 年 3 月	食品営業許可施設一覧	大阪市保健所 HP
13		医療機関	H29 年 7 月	大阪府医療機関情報 システム	大阪府 HP
			H28 年 10 月	JMAP 地域医療情報 システム	日本医師会
14		介護事業所	H29 年 7 月	大阪府介護サービス 情報公表システム	大阪府 HP
			H28 年 10 月	JMAP 地域医療情報 システム	日本医師会
15	地価	地価の変動	H22～27 年	地価公示	大阪府 HP

2. 調査分析結果

(1) 人口動向—高齢化の進展

H22・27年 人口(年代別)

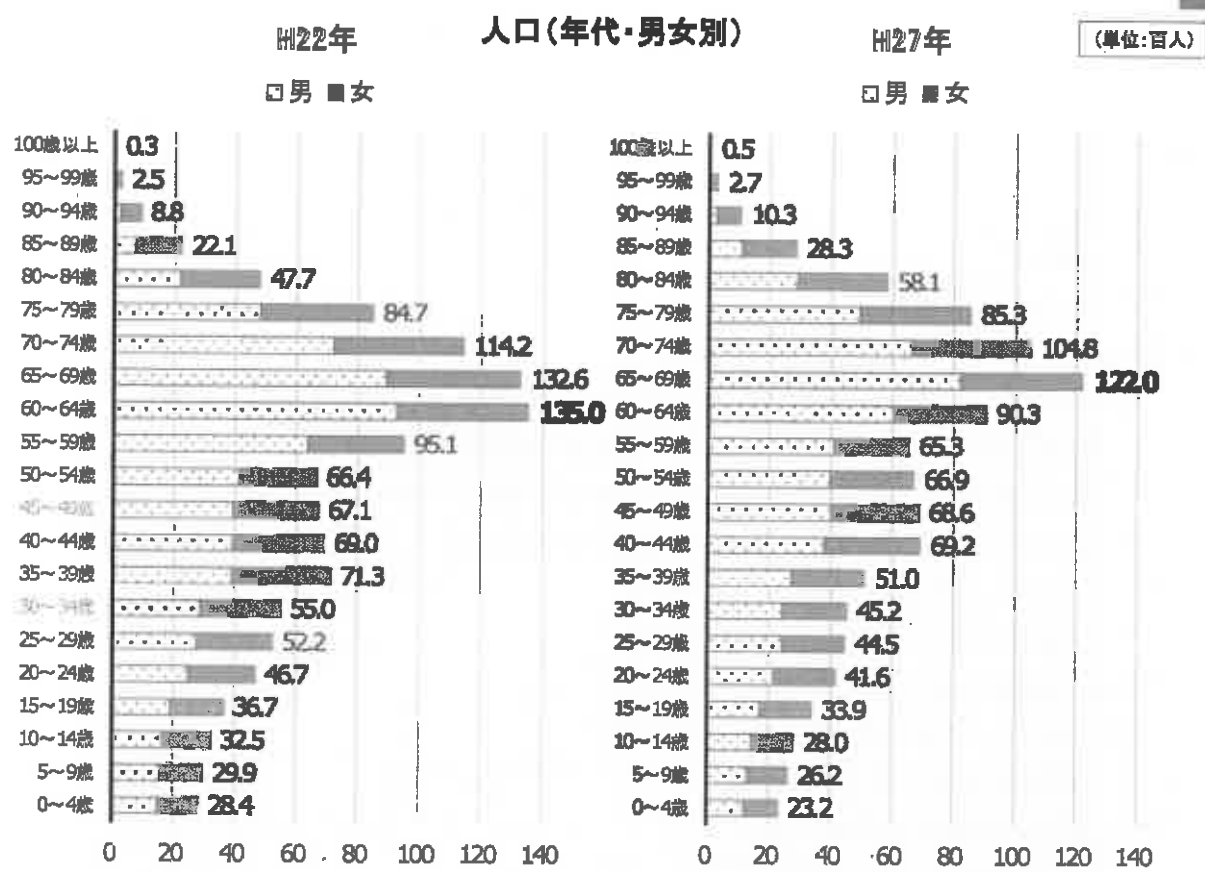
(単位:人)



	人口総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	不詳
H22年	121,972	9,071	69,435	41,285	2,181
H27年	111,883	7,730	57,633	41,187	5,333
増減数	△10,089	△1,341	△11,802	△98	3,152
増減率	△8.3%	△14.8%	△17.0%	△0.2%	144.5%

- ・ 人口総数が 8.3%(10,089 人)減少している。
 - ・ 15歳未満(以下、年少人口)が 14.8%(1,341 人)、15～64歳(以下、生産年齢人口)が 17.0%(11,802 人)と、顕著に減少している。
 - ・ 64歳以下の人口が 16.7%(13,143 人)減少している一方、65歳以上(以下、老年人口)はほぼ変化がみられない。
- 人口総数の減少のなか、生産年齢人口及び年少人口の減少が続き、より少子高齢化の傾向が高まっていくことが予想される。

西成区



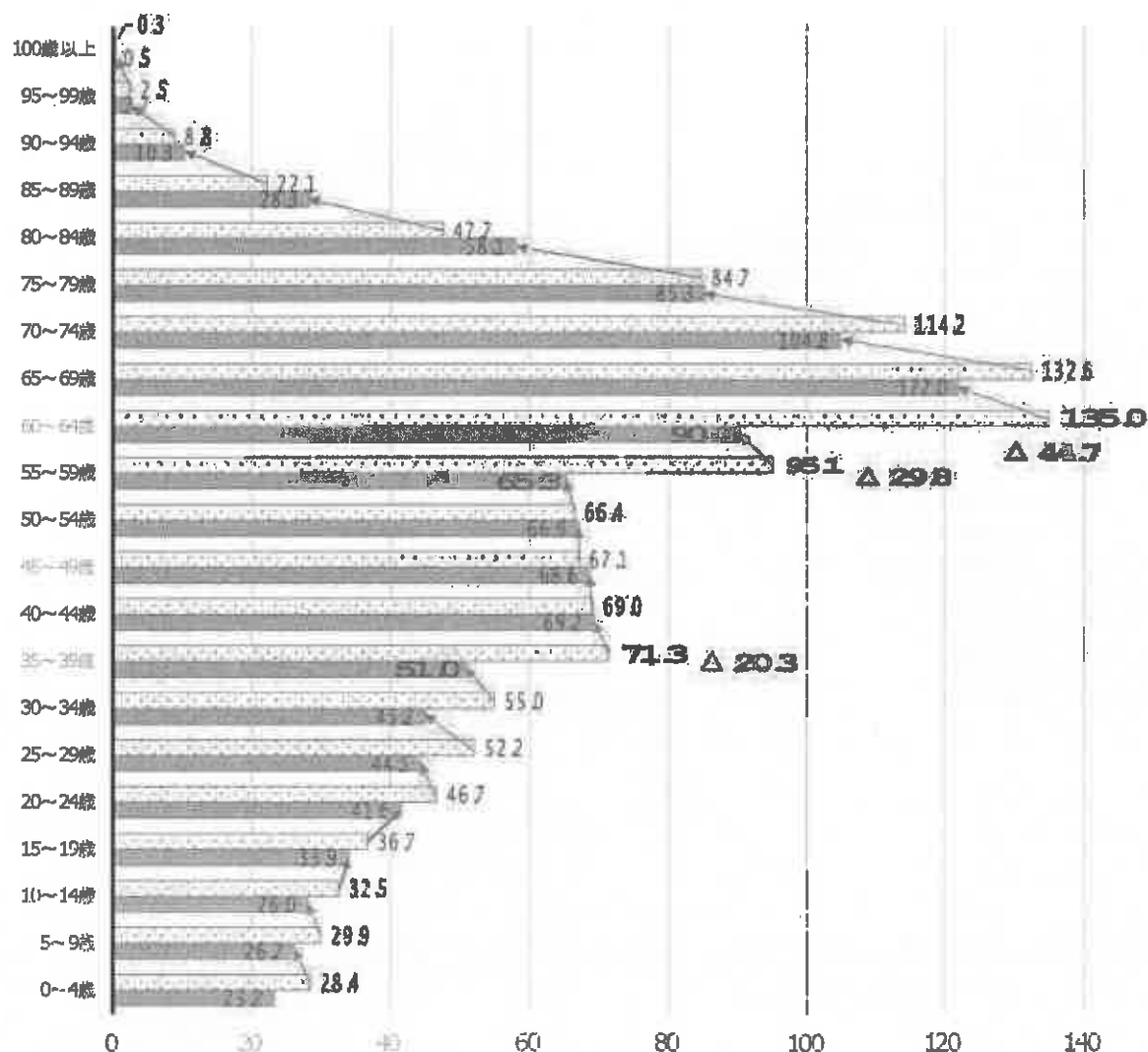
※年齢不詳を除く

- ・年齢区分別の最大人口は、H22年では60~64歳(約13,500人)、H27年は65~69歳(約12,200人)が最大となっており、より高齢に移行している。
- 年少人口の割合(H22: 7.6%→H27: 7.3%)が減少するなか、全体の人口バランスが高齢に移行(65歳以上人口割合 H22: 34.5%→H27: 38.7%と4.2%の増)していることから、より少子高齢化の傾向が高まってくることが予想される。

H22・27年 人口(年代別)

(単位:百人)

□ H22年 ■ H27年



●5年間の人口移行による増減数(H22~27年)

(単位:百人)

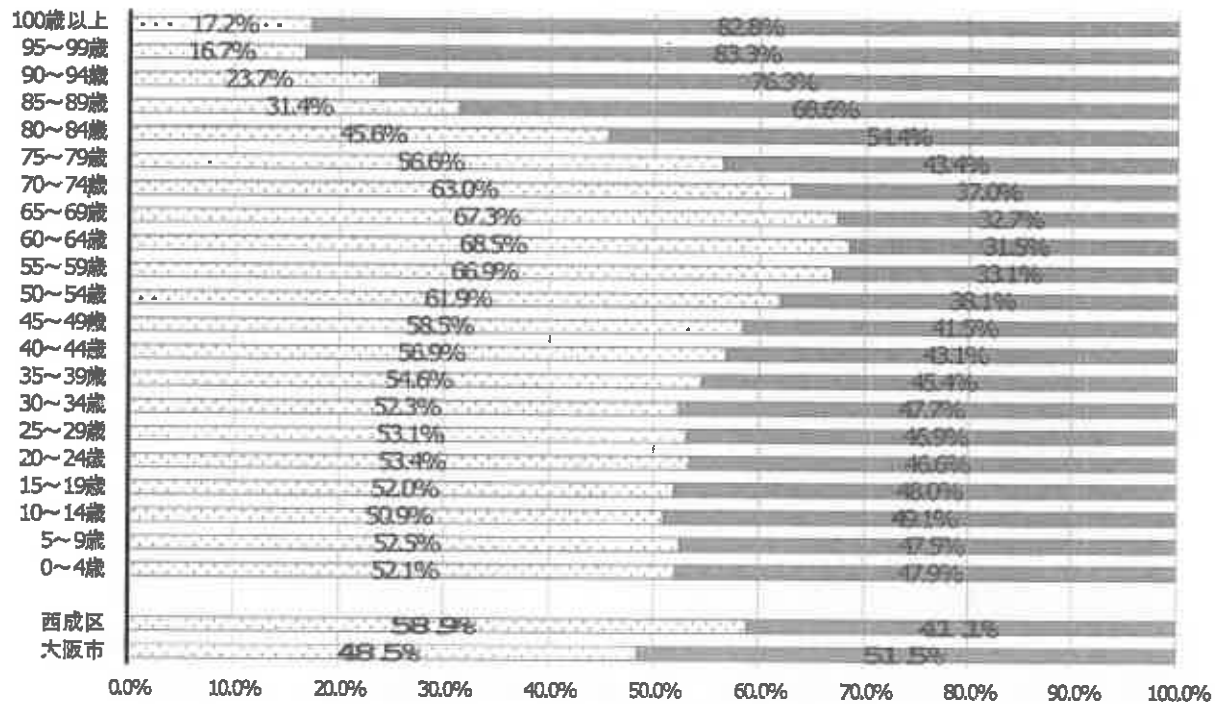
	0~4歳⇒ 5~9歳	5~9歳⇒ 10~14歳	10~14歳⇒ 15~19歳	15~19歳⇒ 20~24歳	20~24歳⇒ 25~29歳	25~29歳⇒ 30~34歳	30~34歳⇒ 35~39歳	35~39歳⇒ 40~44歳	40~44歳⇒ 45~49歳	45~49歳⇒ 50~54歳
増減数	△2.2	△1.9	+1.4	+4.9	△2.2	△7.0	△4.0	△2.1	△0.4	△0.2
	50~54歳⇒ 55~59歳	55~59歳⇒ 60~64歳	60~64歳⇒ 65~69歳	65~69歳⇒ 70~74歳	70~74歳⇒ 75~79歳	75~79歳⇒ 80~84歳	80~84歳⇒ 85~89歳	85~89歳⇒ 90~94歳	90~94歳⇒ 95~99歳	95~99歳⇒ 100歳以上
増減数	△1.1	△4.8	△1.3	△27.8	△28.9	△26.6	△19.4	△11.8	△6.1	△2.0

- ・ 年齢区分では、35~39歳が約2,030人、55~59歳が約2,980人、60~64歳が4,470人と大きな減少がみられる。
- ・ 5年間の人口移行では、H22年の10~19歳の年齢層が人口の増加を示し、その他の年齢では減少を示している。
- 生産年齢人口の5年間の人口移行では、25~39歳の人口が他年齢より大きな減少を示しており、人口が定着せず流出していることがわかる。

西成区

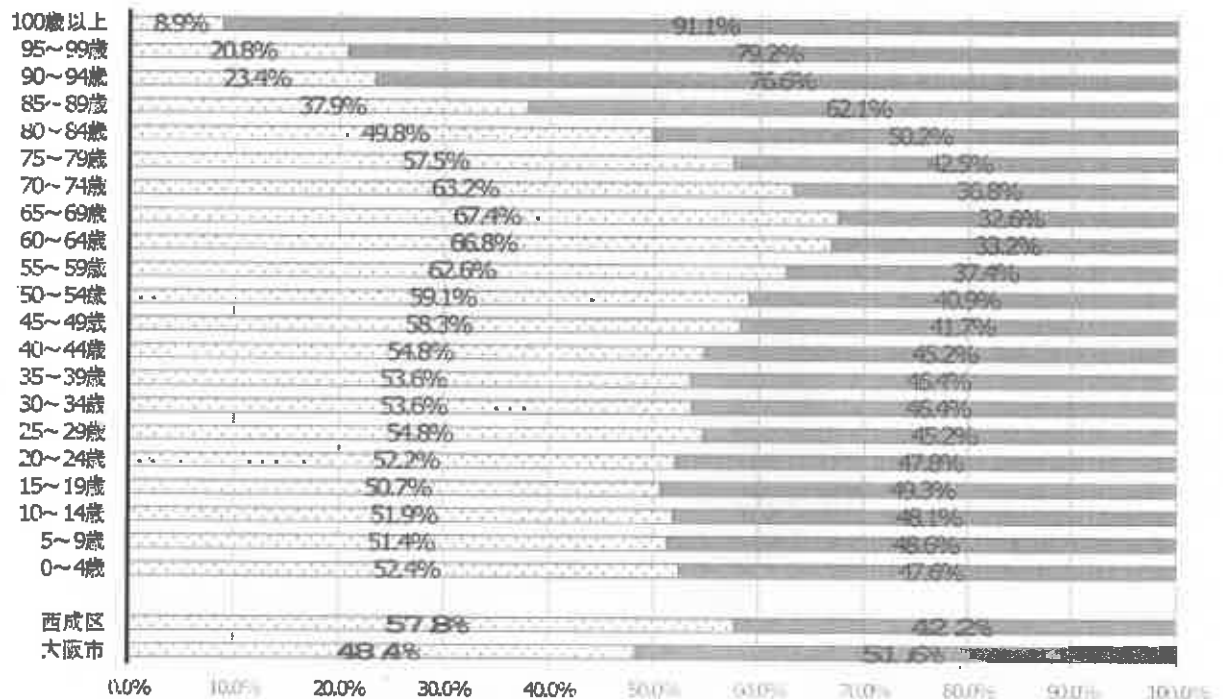
H22年度 年齢別人口(男女別)

□男 ■女



H27年度 年齢別人口(男女別)

□男 ■女



- ・ H27年大阪市の男女比(男 48.4%、女 51.6%)に比べ、男性割合が高く、6割弱(H22: 58.9%、H27: 57.8%)になっている。
- ・ 各年とも79歳以下は男性比率が高く、特に60代で男性比率が最も高い割合を示している。
- 生産年齢人口の男性割合が高く、日雇労働市場等があることが考えられる。

人口(町別)

(單位:人)



人口: 色が薄い(少ない) ⇔ 色が濃い(多い)

- ・ 町別人口では、萩之茶屋(H22: 12,403人、H27: 9,665人)南津守(H22: 10,361人、H27: 9,553人)天下茶屋(H22: 7,596人、H27: 7,027人)が上位にある。

人口(町別増減数(率))

(單位:人)

H22-H27年



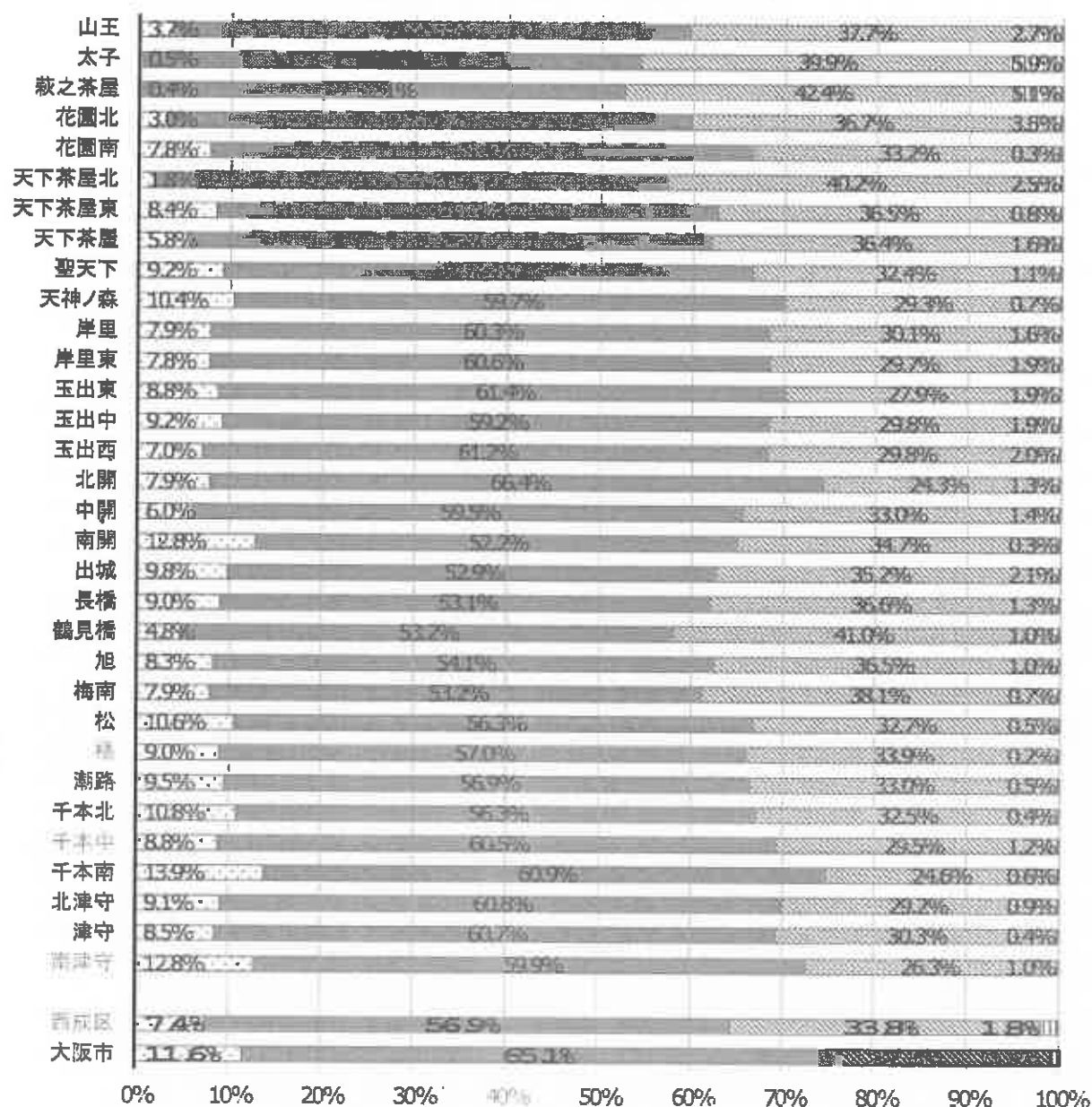
人口 減少: 色が薄い(少ない) ⇨ 色が濃い(多い)

人口 增加: 剩餘

- ・ 岸里(33人)北開(26人)中開(17人)南開(183人)玉出西(61人)の5地域では、人口が増加している。
 - ・ 萩之茶屋(△2,738人)太子(△1,271人)の2地域では特に人口の減少が顕著にみられる。
- 萩之茶屋や太子地域における人口の減少については、日雇労働市場の縮小等に伴う労働者人口の減少もひとつの要因と考えられる。

H22年 人口割合(年代・町別)

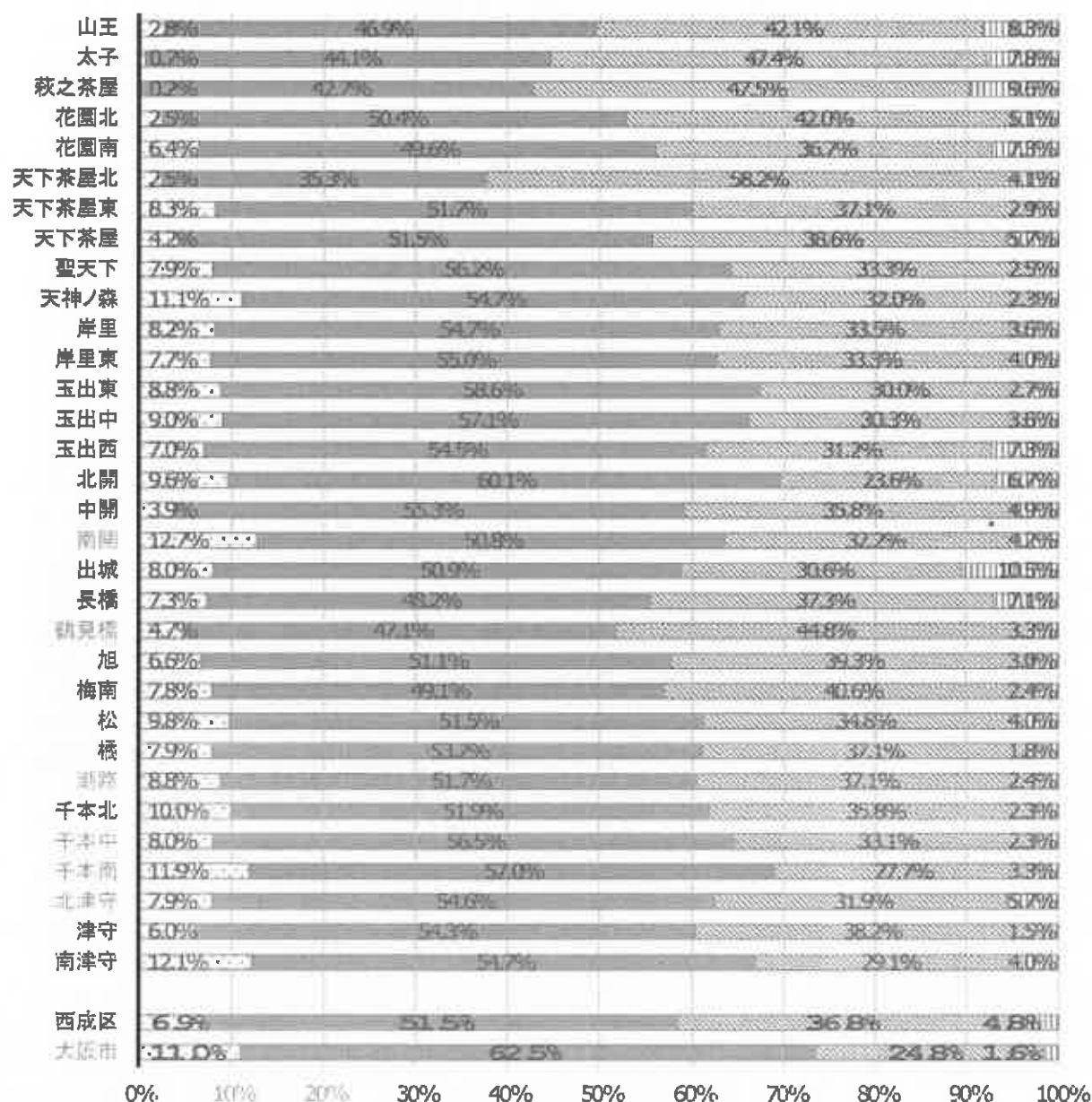
□ 15歳未満 ■ 15～64歳 ▨ 65歳以上 □ 不詳



- ・ H22年大阪市の年齢3区分(年少人口 11.6%、生産年齢人口 65.1%、老年人口 22.5%)に比べ、年少人口(7.4%(△4.2%))と生産年齢人口(56.9%(△8.2%))の割合は低く、老年人口(33.8%(+11.3%))が高くなっている。町別で比較すると、年少人口では29地域、生産年齢人口では31地域で低い割合となっており、老年人口はすべての地域で高い割合となっている。

H27年 人口割合(年代・町別)

□ 15歳未満 ■ 15～64歳 ▨ 65歳以上 ▩ 不詳

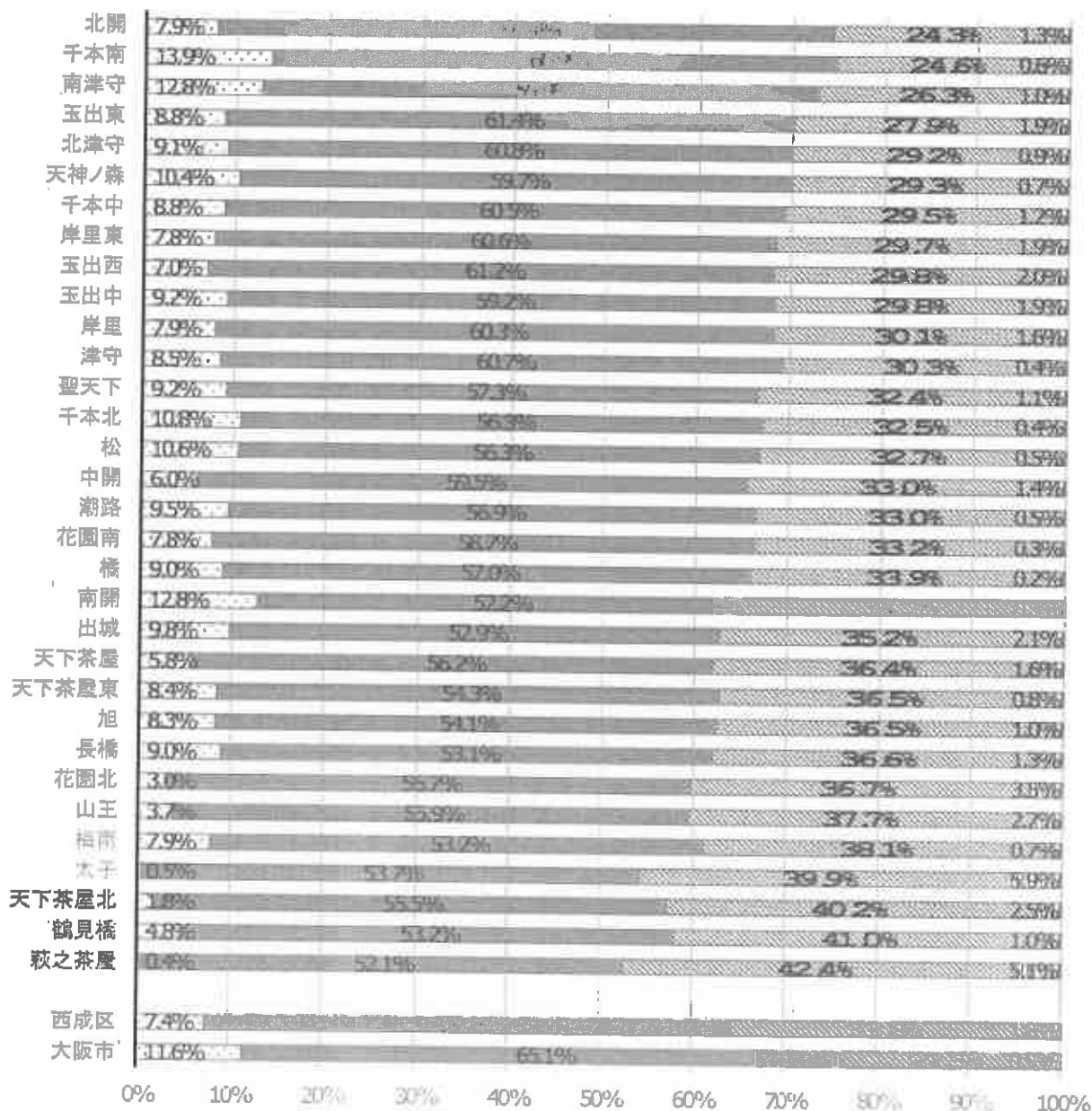


- ・ H27年大阪市の年齢3区分(年少人口 11.0%、生産年齢人口 62.5%、老年人口 24.8%)に比べ、年少人口(6.9%(△4.1%))と生産年齢人口(51.5%(△11.0%))の割合は低く、老年人口(36.8%(+12.0%))が高くなっている。町別で比較すると、年少人口では28地域、生産年齢人口ではすべての地域で低い割合となっており、老年人口はすべての地域で高い割合となっている。

- 全市的に少子高齢化傾向が強まっているなか、西成区では区全体や町別をみても、市の少子高齢化傾向よりも早く進展していることがわかる。

H22年 人口割合(年代・町別) 高齢者順

□ 15歳未満 ■ 15~64歳 ▨ 65歳以上 □ 不詳

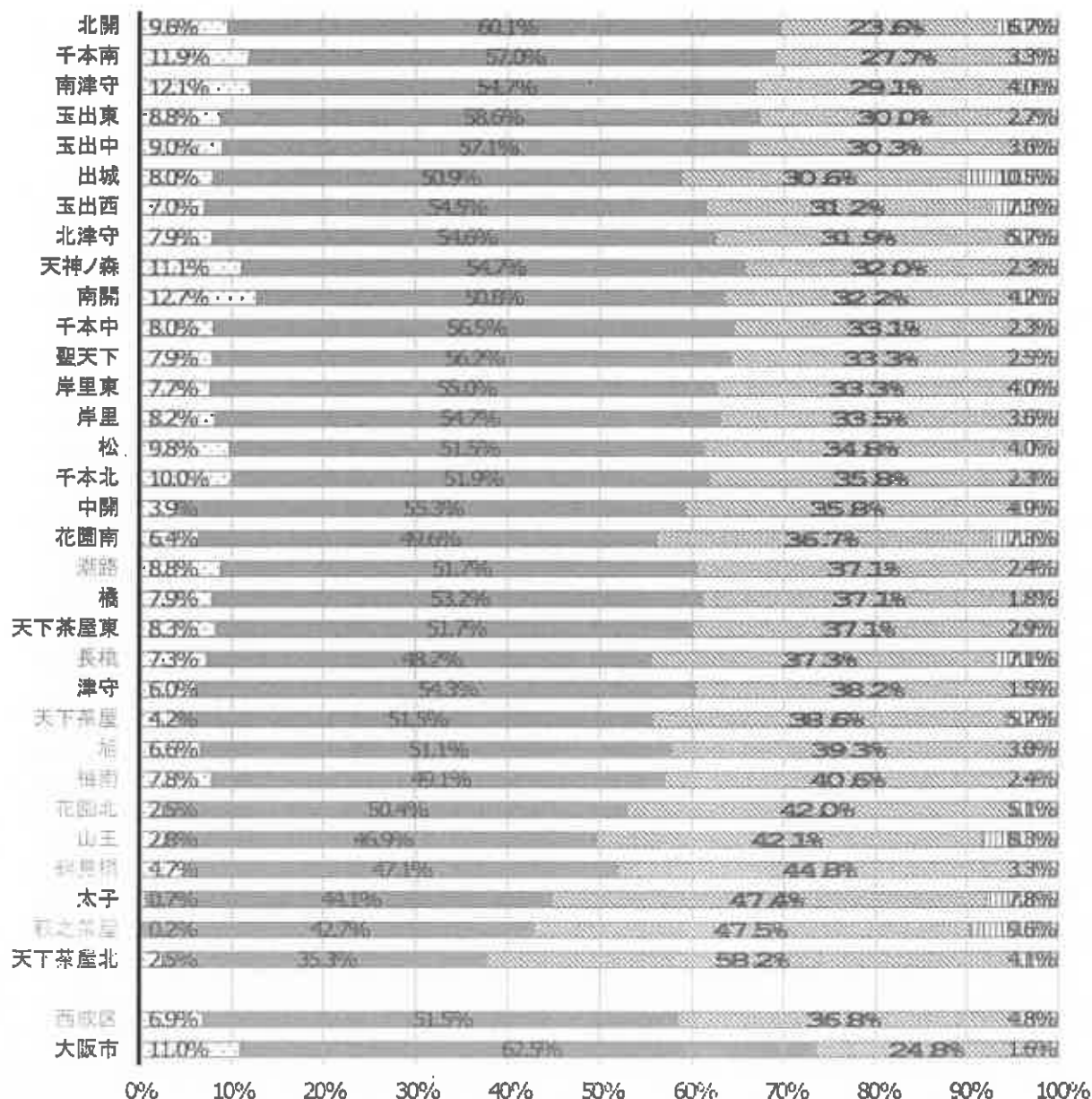


● 平成22年大阪市の高齢化率(22.5%)に比べ、すべての地域が上まわっており、特に、区内の北東部を中心に高い傾向にある。

● 高齢化率が4割を超えている地域が3地域(天下茶屋北 40.2%、鶴見橋 41.0%、萩之茶屋 42.4%)ある。

H27年 人口割合(年代・町別) 高齢者順

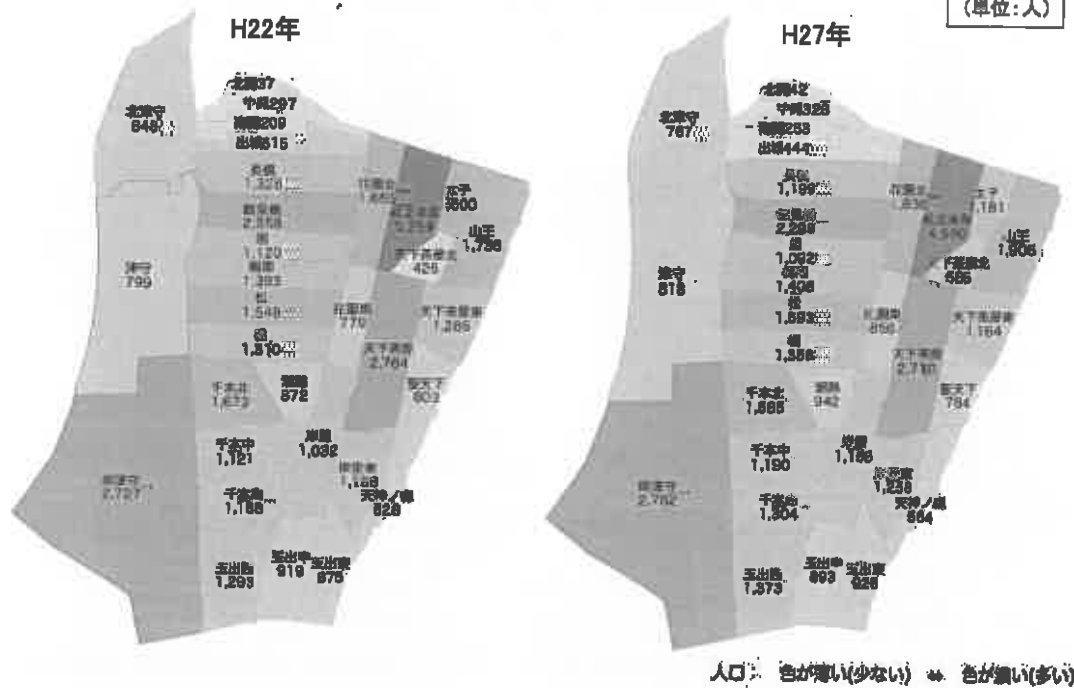
□ 15歳未満 □ 15～64歳 □ 65歳以上 □ 不詳



- 平成 27年大阪市の高齢化率(24.8%)に比べ、1地域を除き上まわっており、特に、区内の北東部を中心に高い傾向となっている。
- 高齢化率 4～5割が 6 地域(梅南 40.6%、花園北 42.0%、山王 42.1%、鶴見橋 44.8%、太子 47.4%、萩之茶屋 47.5%)、5 割を超える地域が 1 地域(天下茶屋北 58.2%)ある。
- 市全体でも高齢化傾向が強まっているなか、区内の町別でみると極端に高い高齢化率を示す地域が北東部に位置しており、先駆的な対策をしていくことが必要となる。

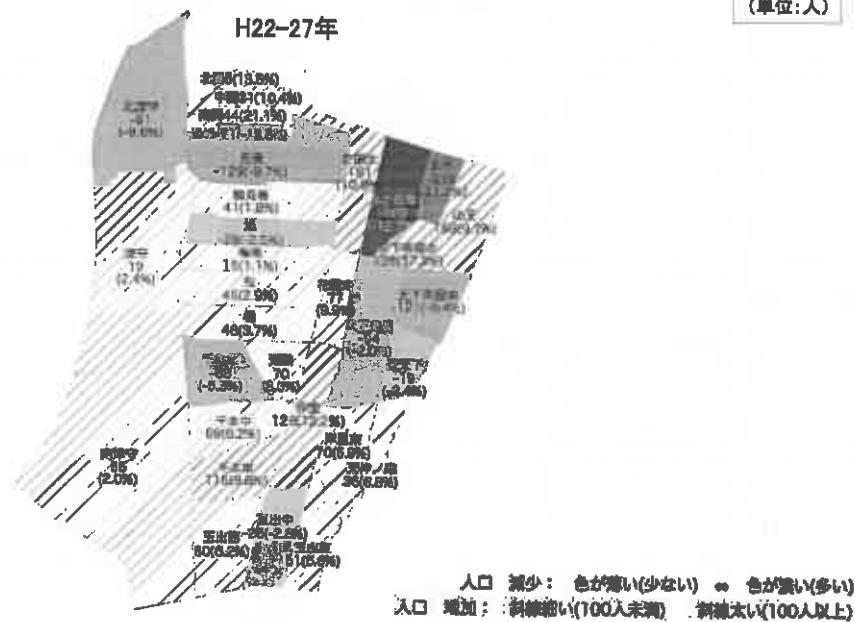
人口(町別) 高齢者(65歳以上)

(単位:人)



人口(町別増減数(率)) 高齢者(65歳以上)

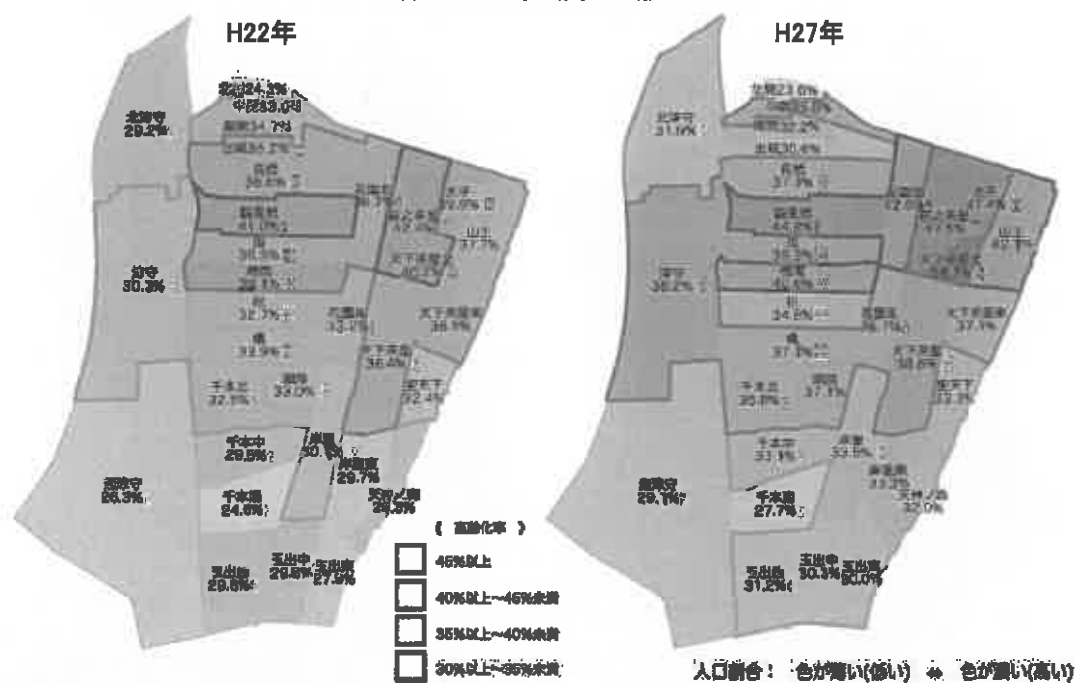
(単位:人)



● 町別の高齢者(65歳以上)人口では、萩之茶屋(H22: 5,259人、H27: 4,590人)に、極端に集中している一方、急激な減少(△669人)も示している。また、周辺地域(山王 169人、天下茶屋北 159人、花園北 181人)が増加を示している。

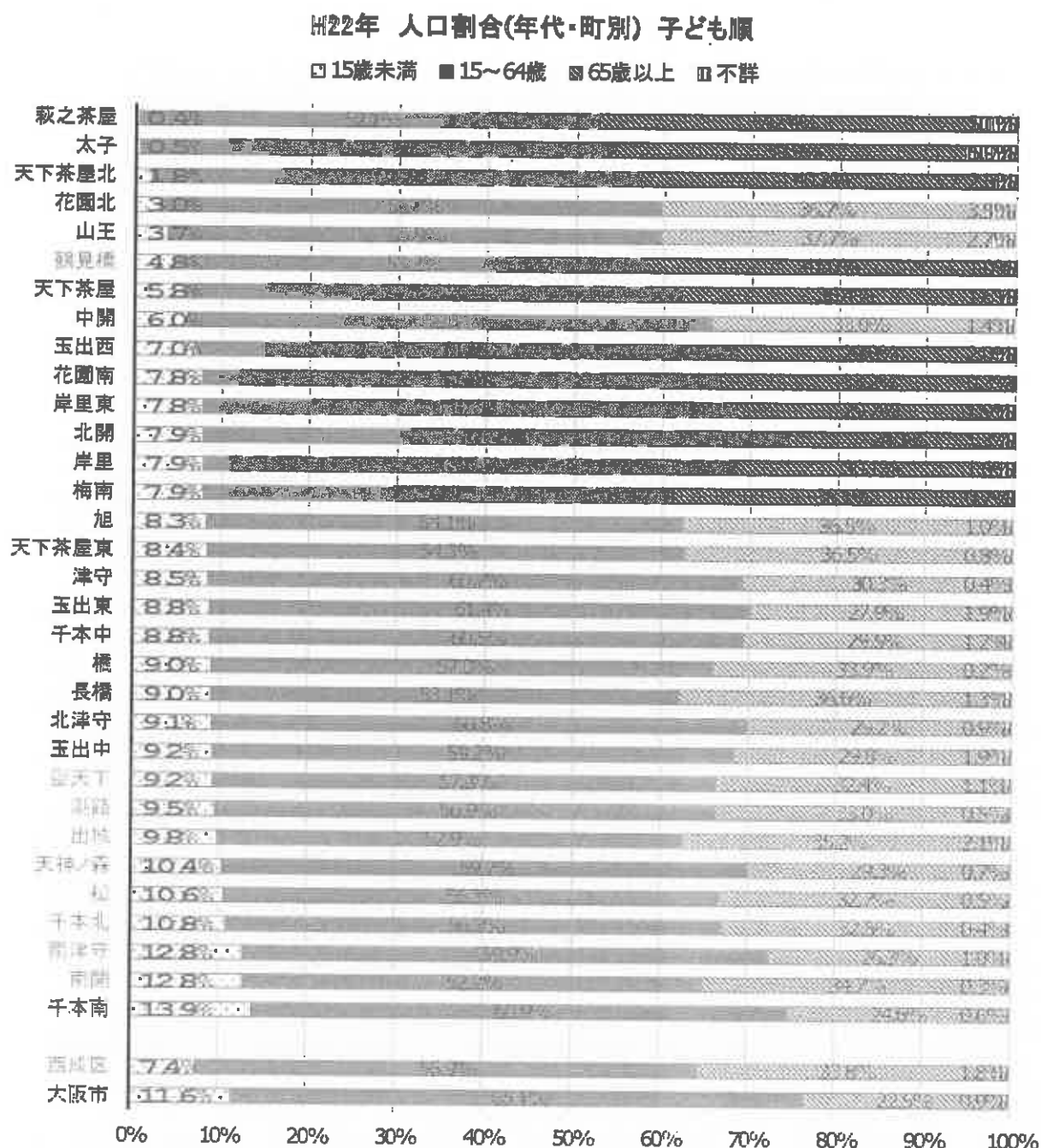
▶ 萩之茶屋・太子には、簡易宿所及び転用アパートが多くあるが、高齢の入居者や利用者の減少が考えられる。

人口割合(町別) 高齢者(65歳以上)



- 区内の北東部を中心に高齢化率が高くなってきている。
- 高齢化率が下がった地域は、北開(H22: 24.3%、H27: 23.6%($\Delta 0.7\%$))と南開(H22: 34.7%、H27: 32.2%($\Delta 2.5\%$))の区北部の2地域のみである。
- 市全体でも高齢化傾向が強まるなか、区内の町別でみると極端に高い高齢化率を示す地域が北東部に位置しており、先駆的な対策をしていくことが必要となる。

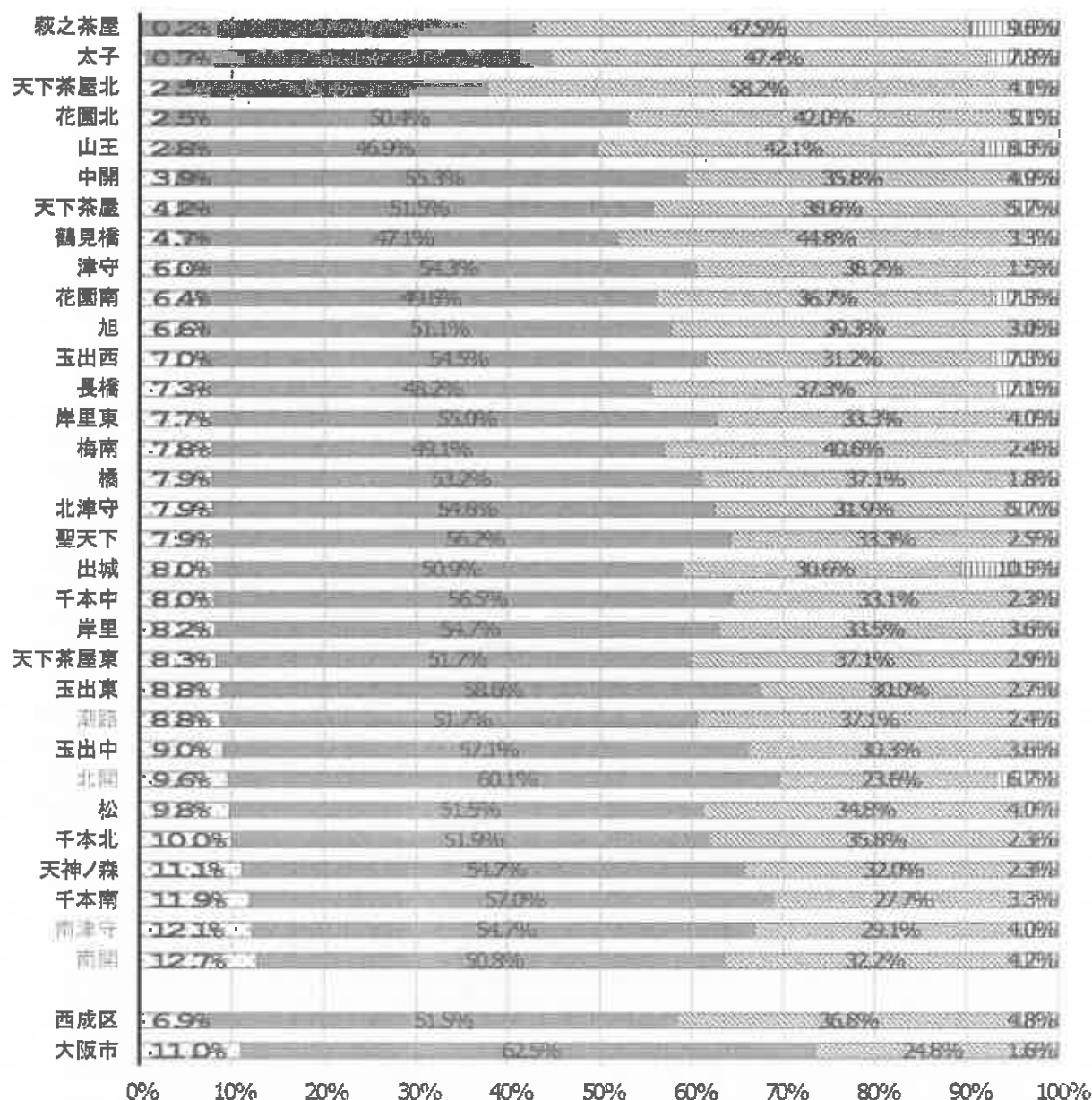
(2) 人口動向—子育て層の流入



- 平成22年度大阪市の子ども(15歳未満)の人口の割合(11.6%)に比べ、上まわっている地域は、3地域(南津守12.8%、南開12.8%、千本南13.9%)ある。
- 区内の北東部を中心に子ども(15歳未満)の人口の割合が低くなってきており、5%に満たない地域が6地域(萩之茶屋0.4%、太子0.5%、天下茶屋北1.8%、花園北3.0%、山王3.7%、鶴見橋4.8%)ある。

H27年 人口割合(年代・町別) 子ども順

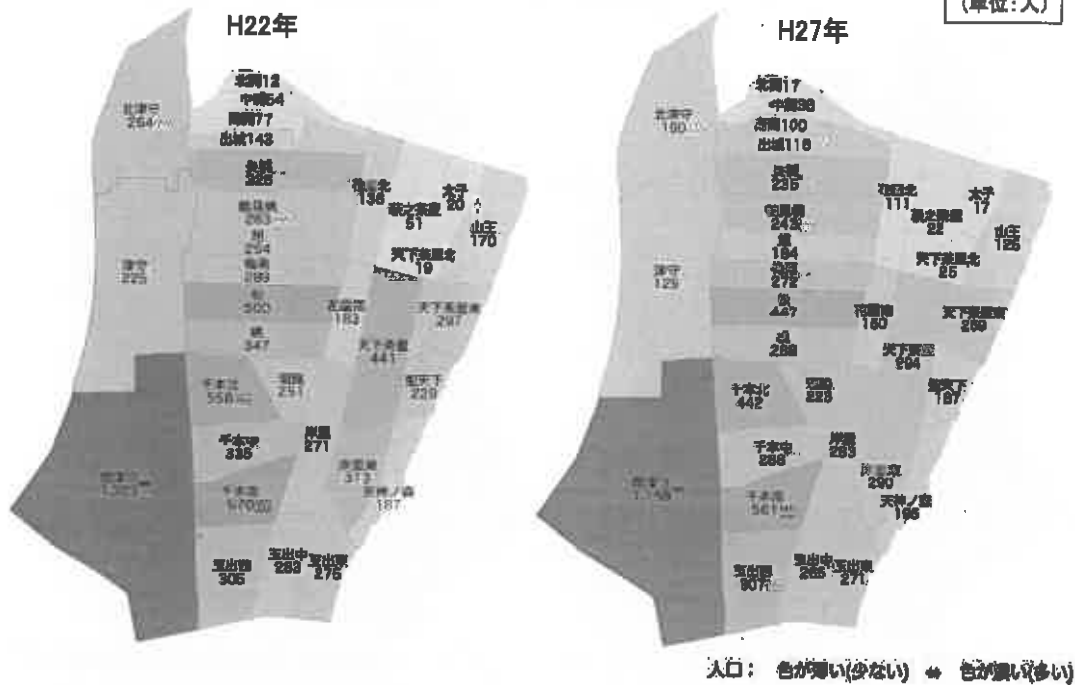
□ 15歳未満 ■ 15~64歳 ▨ 65歳以上 ▩ 不詳



- 平成27年度大阪市の子ども(15歳未満)の割合(11.0%)に比べ、上まわっている地域は、4地域(天神ノ森 11.1%、千本南 11.9%、南津守 12.1%、南開 12.7%)ある。
- 区内の北東部を中心に子ども(15歳未満)の人口の割合が低くなってきており、5%に満たない地域が8地域(萩之茶屋 0.2%、太子 0.7%、天下茶屋北 2.5%、花園北 2.5%、山王 2.8%、中開 3.9%、天下茶屋 4.2%、鶴見橋 4.7%)ある。
- 市全体でも子どもの減少傾向が強まるなか、区内の町別でみると極端に低い少子化率を示す地域が北東部に位置しており、先駆的な対策をしていくことが必要となる。

人口(町別) 子ども(15歳未満)

(単位:人)



人口(町別増減数(率)) 子ども(15歳未満)

(単位:人)

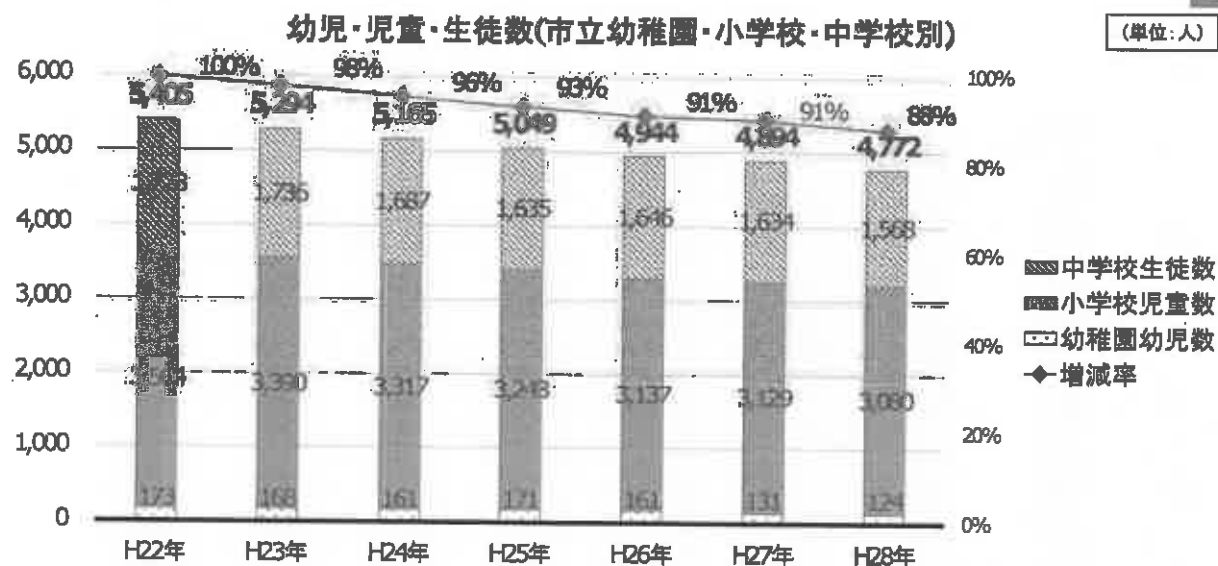


- 子ども(15歳未満)の人口が多い地域は、南津守(1,158)、千本南(561)、松(447)、千本北(442)、玉出西(307)と比較的区内の南西部に集中している。
- 子ども(15歳未満)の人口がほとんどの地域で減少しており、特に千本南($\Delta 109$)、千本北($\Delta 116$)、天下茶屋($\Delta 147$)、南津守($\Delta 165$)の4地域では100人以上の減少を示し、大きな増加を示す地域はない。
- 人口が増加している5つの地域(岸里、北開、中開、南開、玉出西)のうち4地域では、子どもの人口も増加しており、子育て層の流入が考えられる。

人口割合(町別) 子ども(15歳未満)

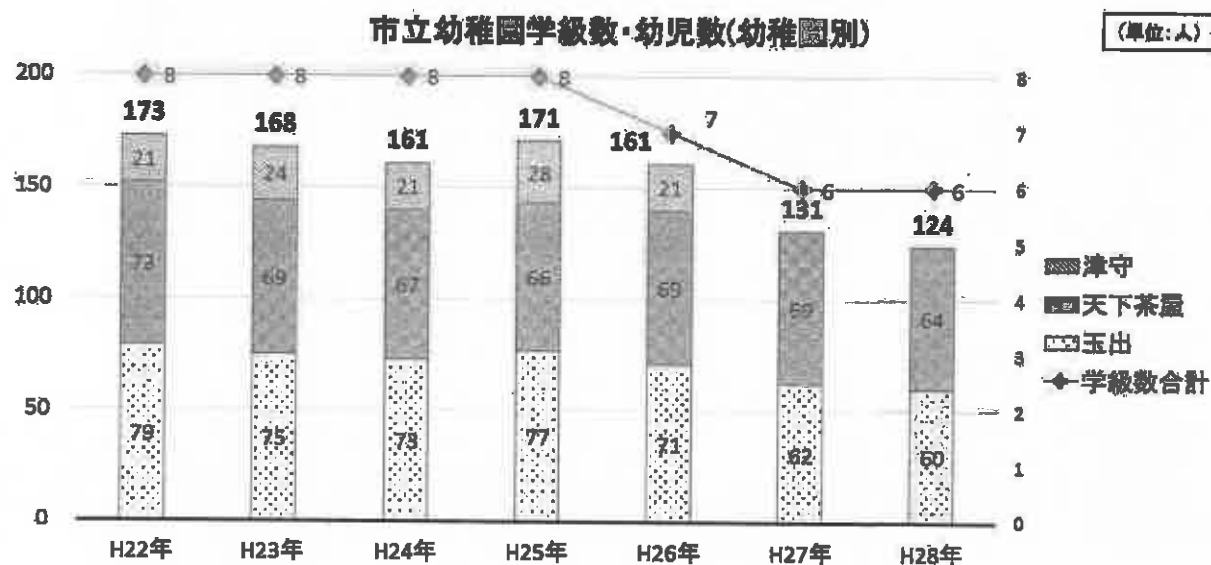


- ・ 北東部を中心に子ども(15歳未満)の割合が低くなっている。
- ▶ 北東部は、労働者や生活保護受給者向けの住宅等、関連施設が多く、子育て層の住宅供給が少ないため、子どもが少ない状況になっていると考えられる。



	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
中学校生徒数	1,728	1,736	1,687	1,635	1,646	1,634	1,568
小学校児童数	3,504	3,390	3,317	3,243	3,137	3,129	3,080
幼稚園幼児数	173	168	161	171	161	131	124
全校園生徒数	5,405	5,294	5,165	5,049	4,944	4,894	4,772
増減率(対H22年)	100.0%	97.9%	95.6%	93.4%	91.5%	90.5%	88.3%

- 幼稚園、小学校、中学校すべて各年ほぼ一定の割合(約△100人/年)で減少している。



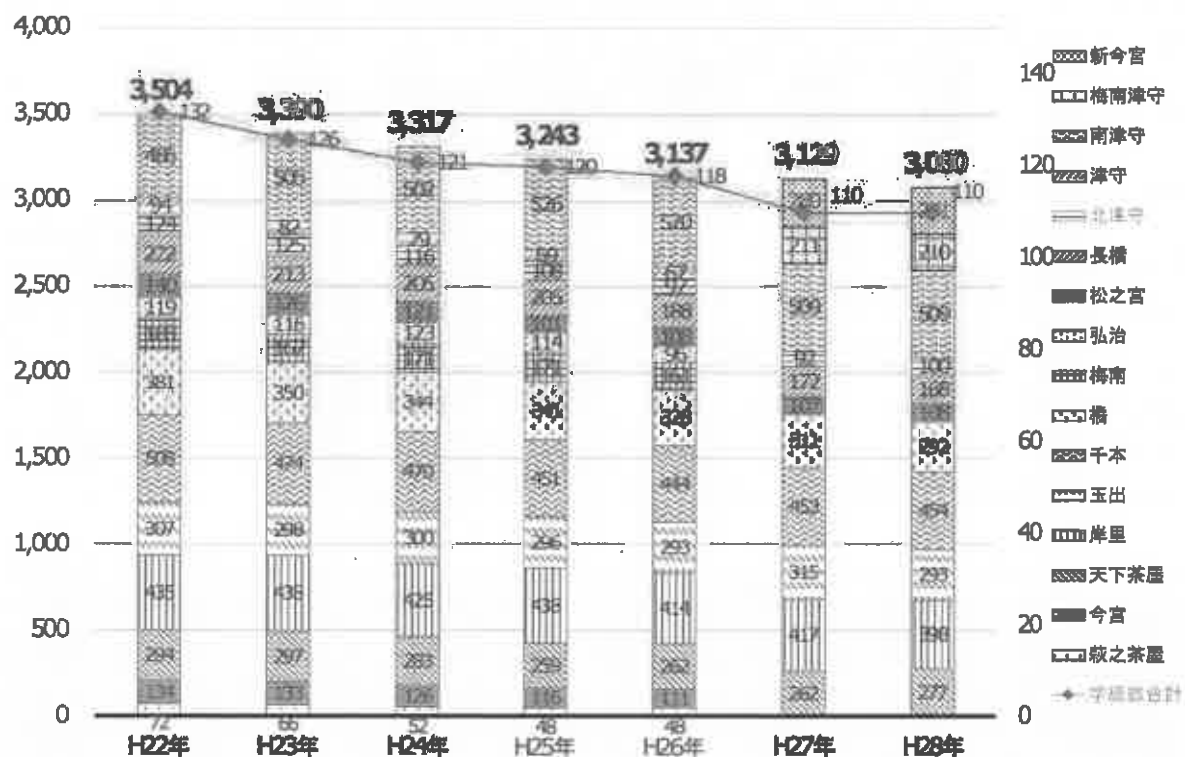
	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
津 守	21	24	21	28	21	—	—
天下茶屋	73	69	67	66	69	69	64
玉 出	79	75	73	77	71	62	60
幼児数合計	173	168	161	171	161	131	124
学級数合計	8	8	8	8	7	6	6

※津守幼稚園:平成27年度廃園

- 天下茶屋幼稚園(平均△3.1人/年)、玉出幼稚園(平均△1.5人/年)ともに緩やかな減少傾向にある。

学級数・児童数(小学校別)

(単位:人)



	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
萩之茶屋	72	66	52	48	48	—	—
今宮	134	133	126	116	111	—	—
天下茶屋	294	297	283	259	262	262	277
岸里	435	438	425	438	414	417	398
玉出	307	298	300	296	293	315	293
千本	508	474	470	451	444	453	454
橋	381	350	344	341	328	311	292
梅南	188	167	171	171	161	—	—
弘治	119	116	123	114	96	—	—
松之宮	140	126	121	101	108	107	108
長橋	222	213	205	205	188	172	168
北津守	124	125	116	108	97	92	100
津守	94	82	79	69	67	—	—
南津守	486	505	502	526	520	509	509
梅南津守	—	—	—	—	—	211	210
新今宮	—	—	—	—	—	280	271
児童数合計	3,504	3,390	3,317	3,243	3,137	3,129	3,080
学級数合計	132	126	121	120	118	110	110

※萩之茶屋小学校、今宮小学校、弘治小学校：平成27年度、新今宮小学校に統合

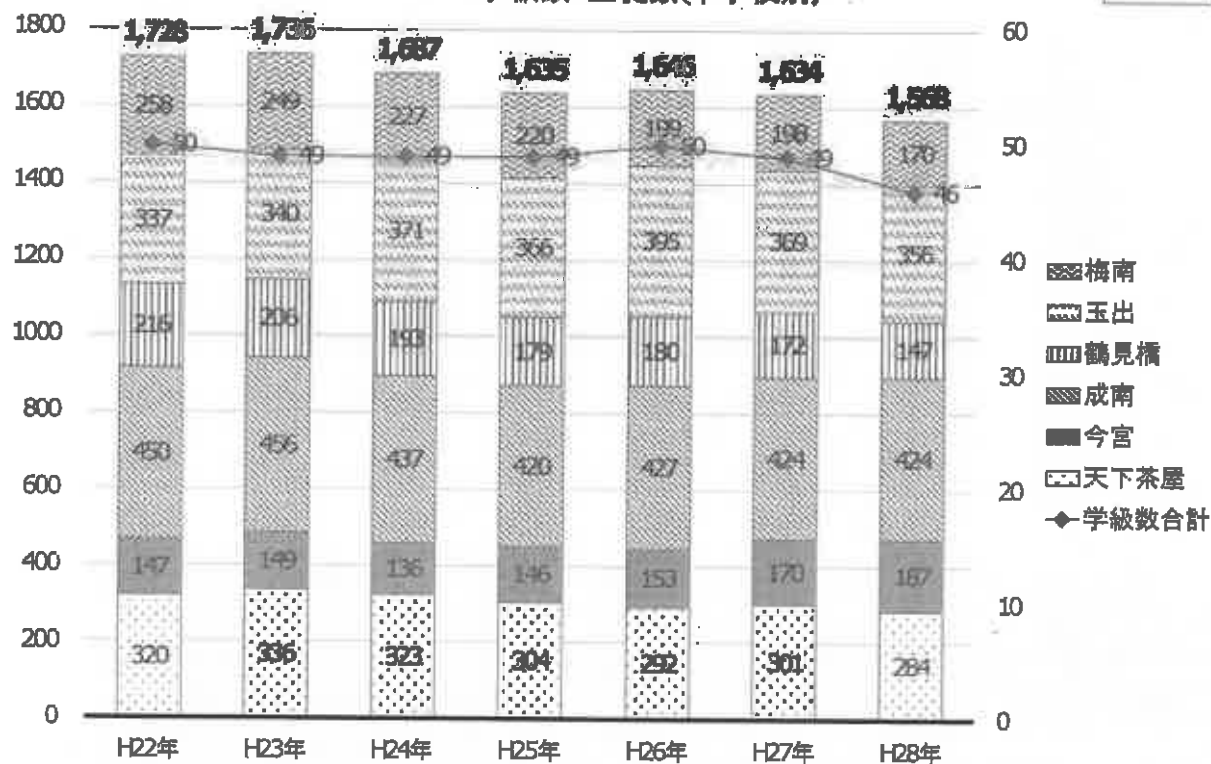
※津守小学校、梅南小学校：平成27年度、統合(梅南小学校の名称を変更し、梅南津守小学校に名称変更)

※学校選択制：平成27年度から実施

- ・ 学級数(平均△3.6クラス/年)、児童数(平均△70.7人/年)ともに緩やかな減少傾向にある。
- ・ 平成27年度の統廃合による児童数の増減への影響はほとんど現れていない。

学級数・生徒数(中学校別)

(単位:人)



	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
梅南	258	249	227	220	199	198	170
玉出	337	340	371	366	395	369	356
鶴見橋	216	206	193	179	180	172	147
成南	450	456	437	420	427	424	424
今宮	147	149	136	146	153	170	187
天下茶屋	320	336	323	304	292	301	284
生徒数合計	1,728	1,736	1,687	1,635	1,646	1,634	1,568
学級数合計	50	49	49	49	50	49	46

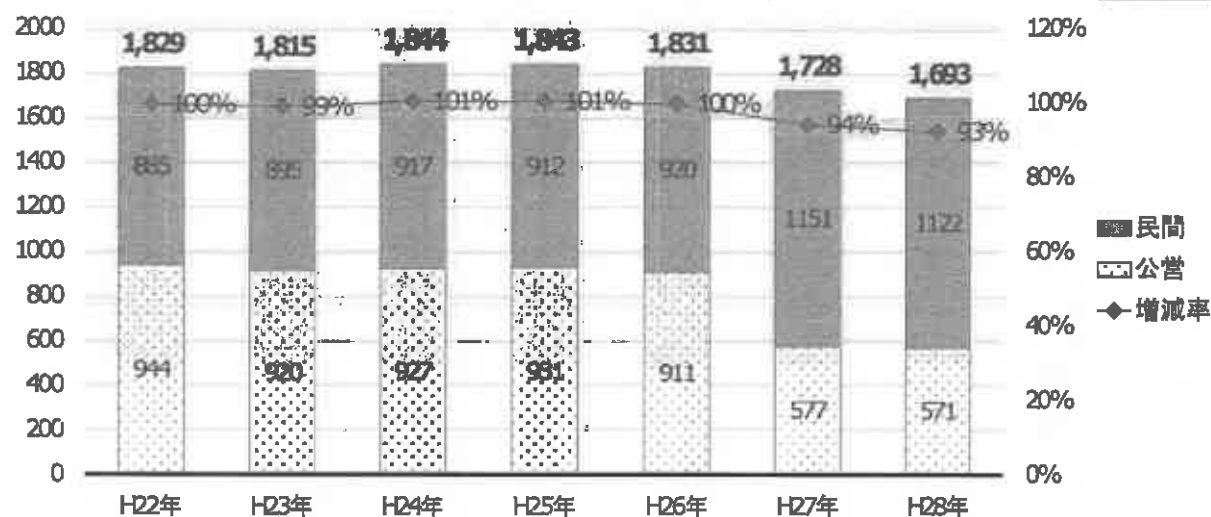
※学校選択制:平成27年度から実施

- ・ 学級数(平均△0.7クラス/年)、生徒数(平均△26.7人/年)ともに緩やかな減少傾向にある。

西成区

保育園 児童数(運営別)

(単位:人)



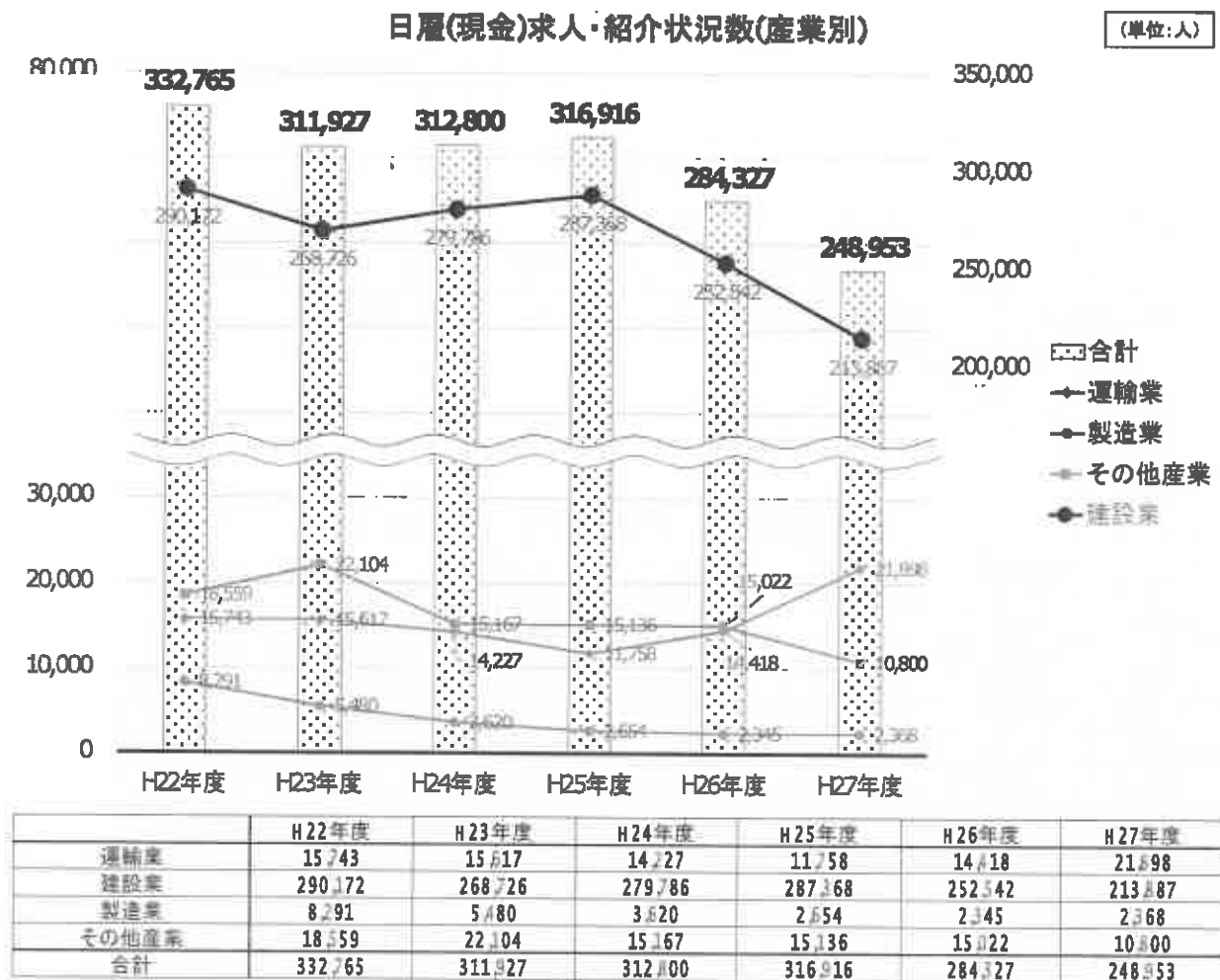
	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
運営:公営	944	920	927	931	911	577	571
運営:民間	885	895	917	912	920	1151	1122
合 計	1,829	1,815	1,844	1,843	1,831	1,728	1,693
増減率(対H22年)	100.0%	99.2%	100.8%	100.8%	100.1%	94.5%	92.6%

※平成 22 年運営主体: 公営 12 保育所、民間 8 保育園

※平成 28 年運営主体: 公営 7 保育所、民間 11 保育園

- ・ 認可保育所の民営化が進み、H22 年では公営運営の割合(51.6%)が高かったが、H28 年では民間運営の割合(66.3%)が上回っている。
- ・ H22 年から H26 年にかけて児童数はほぼ横ばいを示しているが、H27 年の運営の民営化割合が増加したことにともない約 6%減少している。

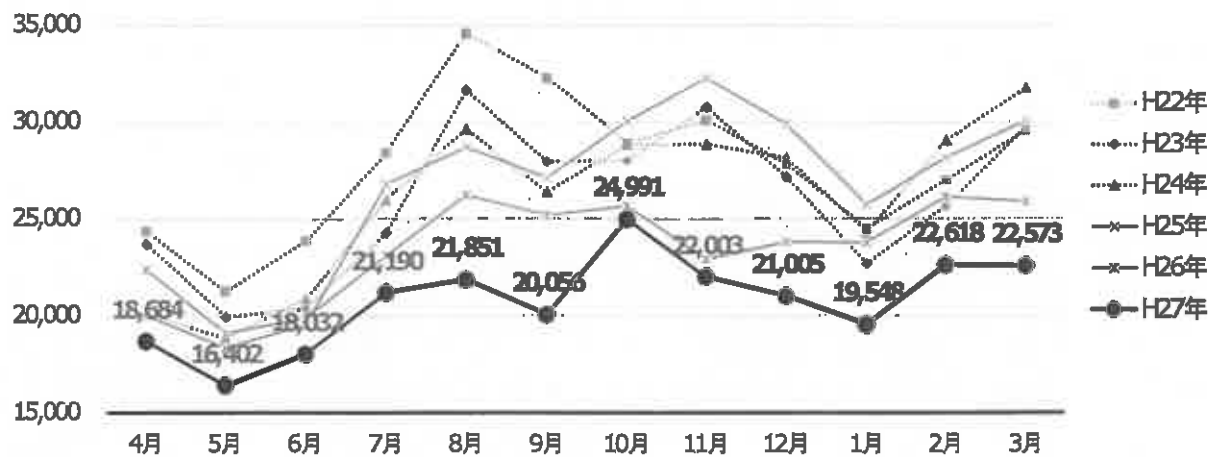
(3) 福祉労働一日雇い労働者



- ・ 日雇い求人の紹介数は、前年に比べ H26 年度(△32,589 人)、H27 年度(△35,374)と減少が目立っている。
 - ・ 建設業が全体の高い割合を占めるものの、前年に比べ H27 年度の運輸業紹介数(+7,480 人)が増加している。
- 最近では建設業の社会保険未加入対策が強化され、適切な保険に加入していることを確認できない作業員については現場入場を認めない場合もあり、紹介数減少のひとつの要因として考えられる。

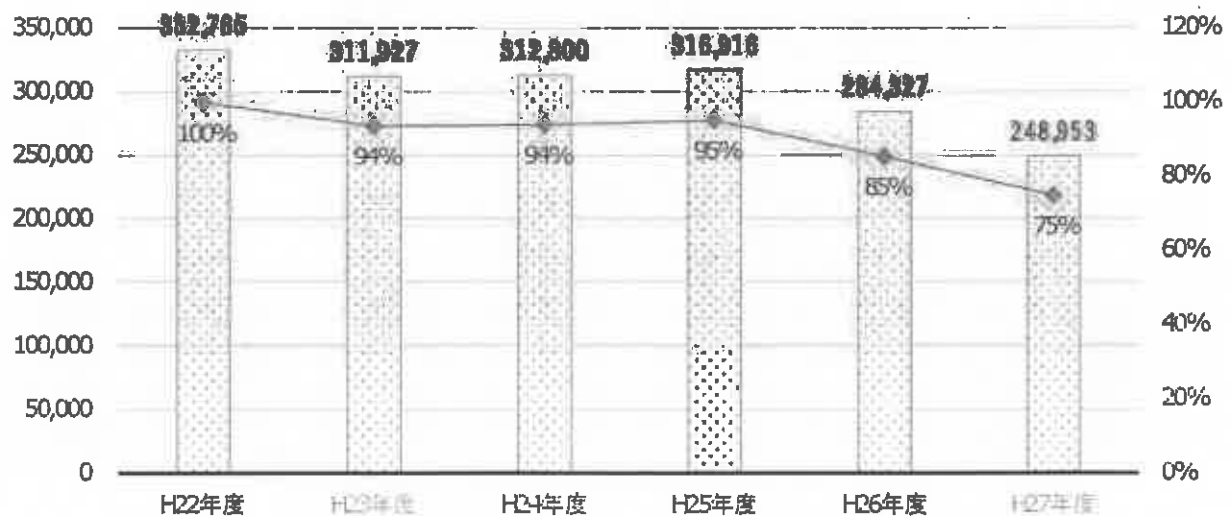
日雇(現金)求人・紹介状況数(年度別)

(単位:人)



日雇(現金)求人・紹介状況数 月別求人数

(単位:人)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	増減率 (対H22年度)
H22年度	24,384	21,273	23,887	28,431	34,592	32,882	28,833	30,107	27,409	24,491	27,010	29,566	332,765	100%
H23年度	23,730	19,993	20,391	24,258	31,529	27,942	28,027	30,755	27,134	22,684	25,770	29,714	311,927	94%
H24年度	20,120	18,874	20,803	25,997	29,523	26,173	28,853	28,833	28,118	24,114	29,443	31,749	312,800	94%
H25年度	20,007	18,349	19,541	26,819	28,725	27,146	30,066	32,291	29,925	25,765	28,188	30,094	316,916	95%
H26年度	22,392	19,114	19,878	23,025	26,252	25,214	25,892	22,950	23,827	23,804	26,161	25,918	284,327	85%
H27年度	18,684	16,402	18,032	21,190	21,851	20,056	24,991	22,003	21,005	19,548	22,618	22,573	248,953	75%

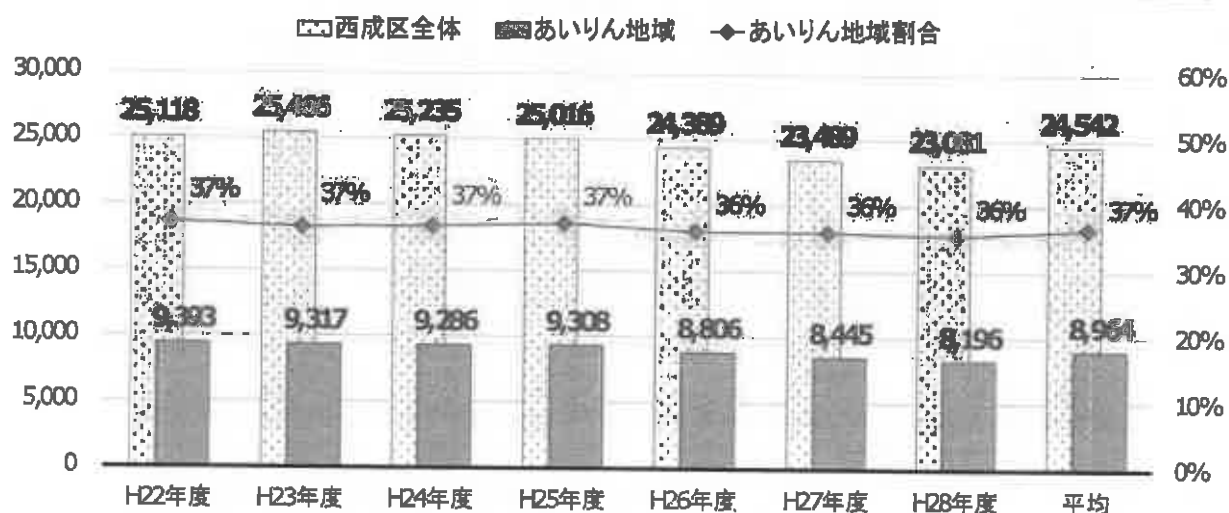
- ・ H22年度からH27年度にかけて求人紹介数が83,812件(25%)減少している。
- ・ H27年度は各月とも求人紹介数は減少し、昨年度と比べ8月(△4,401人)9月(△5,158人)1月(△4,256人)が特に減少幅が大きい。

➤ 日雇い労働者の高齢化等の影響があり、求人紹介数が減少していると考えられる。

(4) 福祉労働—生活保護受給者

生活保護受給者世帯数(西成区・あいりん地域別)

(単位:世帯)

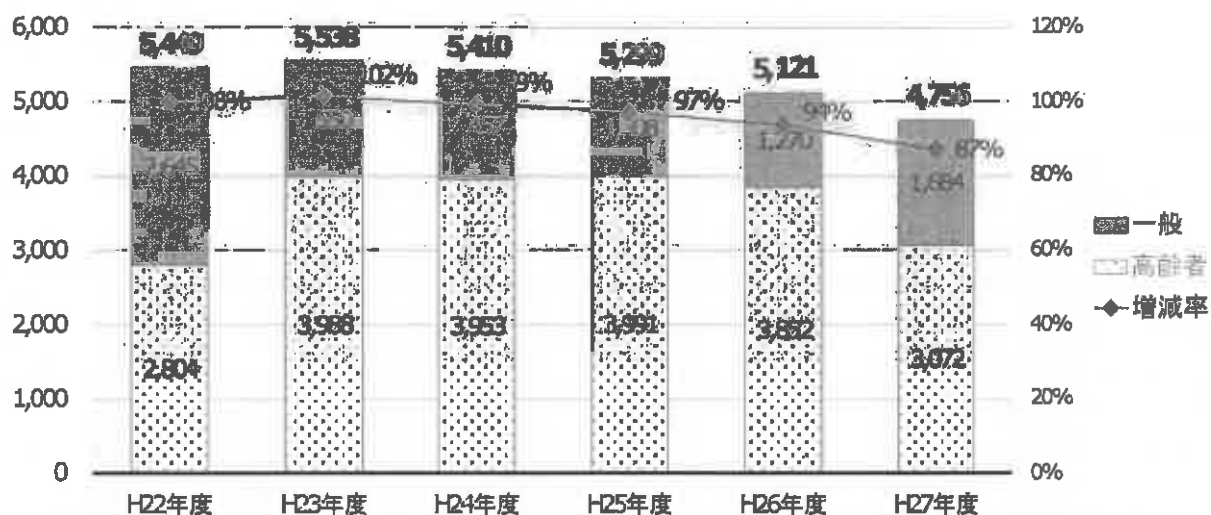


	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平均
西成区全体 (増減数)	25,118	25,466	25,235	25,016	24,389	23,489	23,081	24,542
	—	348	△231	△219	△627	△900	△408	△340
あいりん地域 (増減数)	9,393	9,317	9,286	9,308	8,806	8,445	8,196	8,964
	—	△76	△31	22	△502	△361	△249	△200
あいりん地域割合	37.4%	36.6%	36.8%	37.2%	36.1%	36.0%	35.5%	36.5%

- ・ 大阪市被保護世帯数は H22 年度(113,209 世帯)、H27 年度(117,309 世帯)と増加しているが、西成区は若干の減少 (H22 年度(25,118 世帯)、H27 年度(23,489 世帯)) を示している。
- ・ 西成区全体の受給者数(平均△340 人/年)、あいりん地域内の受給者数(平均△200 人/年)と緩やかに減少している。
- ・ 西成区全体に対してのあいりん地域の占める割合は 35～38%で推移している。

(5) 観光・インバウンド転用住宅

転用住宅入居世帯数(一般・高齢者別)

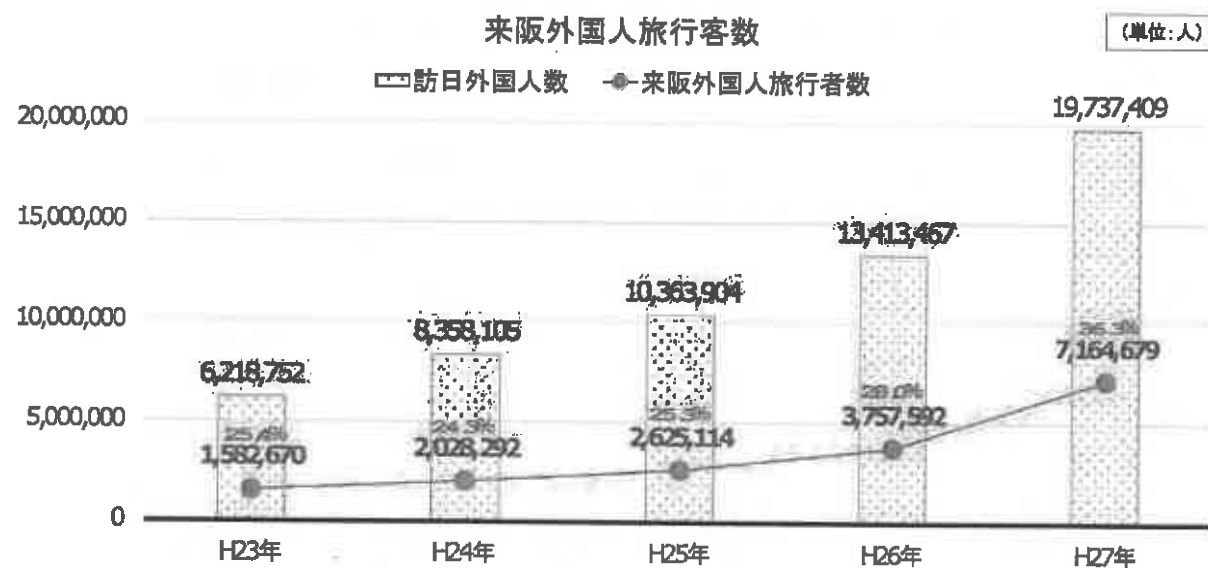


※高齢者は65歳以上(H22のみ高齢者60歳以上)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
高齢者	2,804	3,988	3,953	3,991	3,852	3,072	3,610
(増減数)	—	1,184	△34	37	△139	△779	54
一般	2,645	1,550	1,457	1,308	1,270	1,684	1,652
(増減数)	—	△1,095	△93	△149	△38	414	△192
合計	5,449	5,538	5,410	5,299	5,121	4,756	5,262
(増減数)	—	89	△128	△112	△177	△365	△138
増減率(対H22年)	100%	102%	99%	97%	94%	87%	

- ・ 転用住宅の入居世帯数は(平均△138.6世帯/年)の減少で、高齢者世帯の入居数も減少している一方、一般世帯の入居数はH27年度に増加を示している。
- 近年、転用住宅は日雇労働者の減少や生活保護受給者の増加等により需要が高まったが、最近では、生活保護受給者の減少もひとつの要因となり入居世帯数が減少していると考えられる。

(6) 観光・インバウンド来阪外国人旅行者



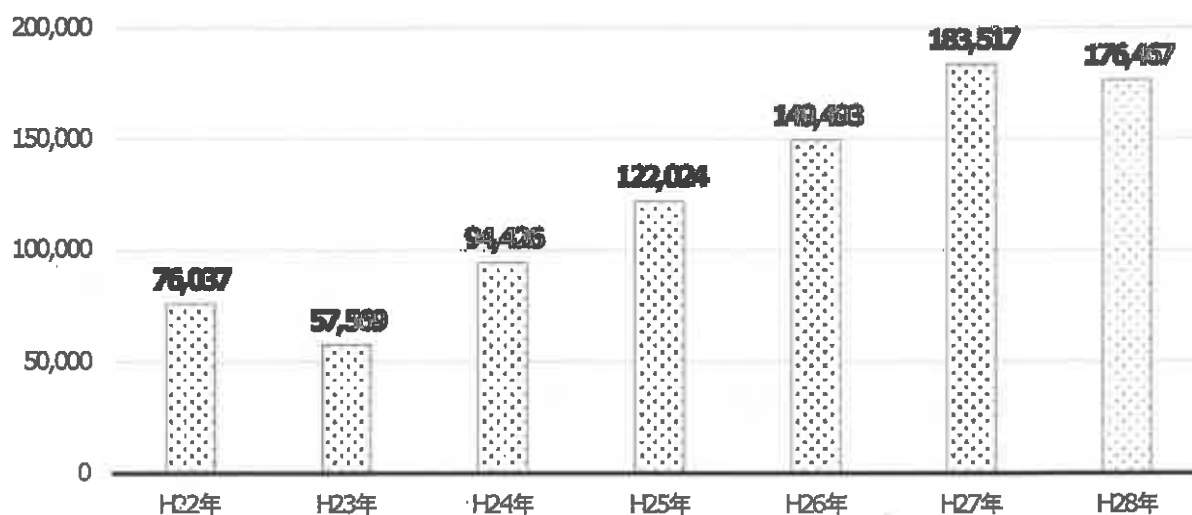
	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
訪日外国人数	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409
来阪外国人旅行者数	1,582,670	2,028,292	2,625,114	3,757,592	7,164,679
来阪訪問率	25.4%	24.3%	25.3%	28.0%	36.3%

- ・ H23年からH27年にかけて、全国の訪日外国人は3倍以上、来阪外国人旅行者数は4.5倍以上に急激な増加となっている。
- ・ 全国に対する来阪訪問率も上昇しており、H27年では、訪日外国人の36.3%が大阪へ来たことがわかる。

(7) 観光・インバウンド外国人宿泊者

新今宮の国際ゲストハウス9軒の外国人のべ宿泊者数

(単位:人)



簡易宿所	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	平均
新今宮の国際ゲストハウス9軒の外国人のべ宿泊者数	76,037	57,569	94,426	122,024	149,493	183,517	176,467	122,790
(増減数)	—	△ 18,468	36,857	27,598	27,469	34,024	△ 7,050	16,738

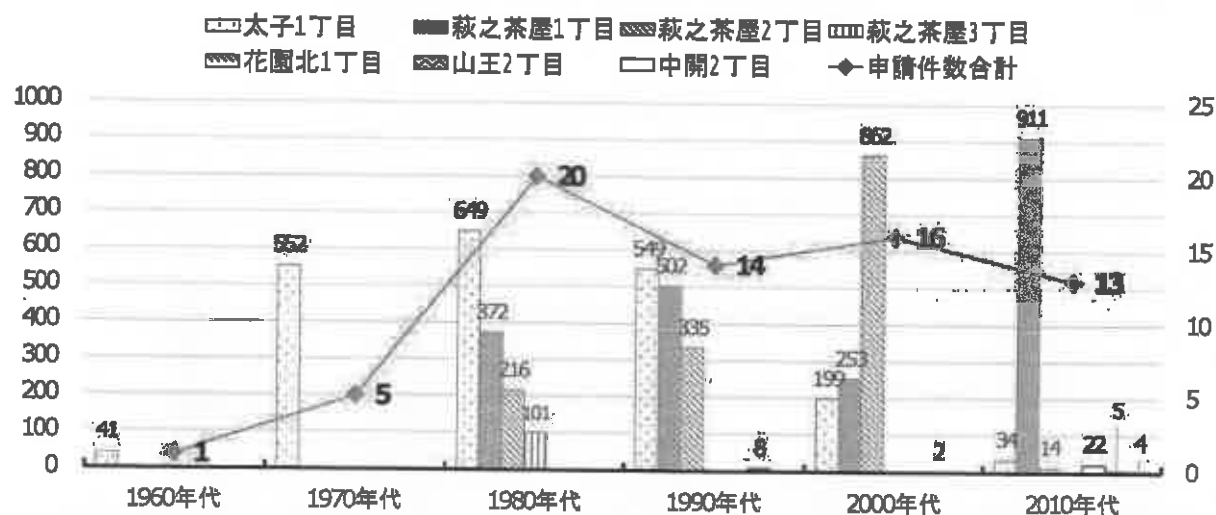
・ 調査対象9軒の外国人宿泊者数が増加(平均 16,738人/年)している。

➤ インバウンドの影響で来阪外国人旅行者数が増えるとともに、簡易宿泊所の外国人利用も増えてきていると考えられる。

(8) 観光・インバウンドー簡易宿所

簡易宿所 総客室数・許可申請数(町別)

(単位:室)



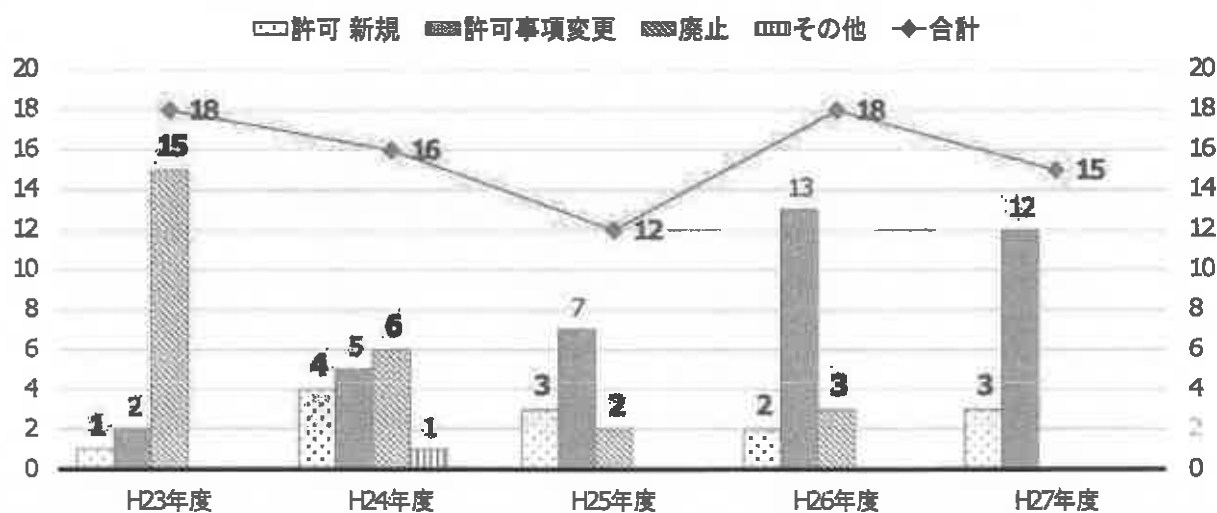
	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
太子1丁目	41	552	649	549	199	34
萩之茶屋1丁目	0	0	372	502	253	911
萩之茶屋2丁目	0	0	216	335	862	14
萩之茶屋3丁目	0	0	101	0	0	0
花園北1丁目	0	0	0	0	0	22
山王2丁目	0	0	0	8	2	5
中開2丁目	0	0	0	0	0	4
客室数合計	41	552	1,338	1,392	1,312	990
申請件数合計	1	5	20	14	16	13

- 60～70年代は申請場所が太子1丁目だけだったが、80年代以降は萩之茶屋を中心に申請件数が増加している。
- 90年代の申請客室数(1,394室)が最大となっている。
- バブル経済成長の影響をうけ日雇労働者人口も増加し、90年代には簡易宿所の宿泊者数がピークとなり、申請客室数も最大となっている。

(9) 観光・インバウンドー旅館業施設

旅館業施設許可(届出)申請受付数(申請別)

(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
許可 新規	1	4	3	2	3
許可事項変更	2	5	7	13	12
廃止	15	6	2	3	-
その他	-	1	-	-	-
合計	18	16	12	18	15

- 新たな旅館業施設の申請は各年度 1~4 件で推移しており、廃止は平成 23 年度が最も多く 15 件となっている。